

地方公会計 業務効率化プロジェクト

地方公会計・決算業務の効率化

2019年12月13日

地方公会計業務効率化P Jの目指す方向性 (地方公会計業務効率化プロジェクトの目的)

1. 財務書類・固定資産台帳の作成負担の軽減
→財務書類の早期の作成
→労力を作成でなく活用にまわす
2. 精度の向上
→仕組化することで人為的ミスを減らす
3. 決算統計ほか、決算まわりの業務を合わせて効率化

地方公会計業務効率化策 項目全体像

項目	内容
1. 体制整備	①業務分担の明確化 ②作業のマニュアル化 ③作成ルールの理解と共有 ④進捗管理
2. 財務書類	【資金仕訳関係】 ①予算仕訳 ②歳入歳出データベースの作成 【発生主義仕訳関係】 ③仕訳元データ様式の定型化 ④仕訳の定型化
3. 固定資産台帳	①資産データベースの作成 ②固定資産固有番号の付与
4. 決算業務	決算統計等との作業一元化

地方公会計業務効率化策 全体像

体制整備 1.①業務分担の明確化
1.②作業のマニュアル化

1.③作成ルールを理解と共有
1.④進捗管理

2.③仕訳元データ様式の定型化
2.④仕訳の定型化

予算段階

執行段階

予算科目

2.②歳入・歳出データベース

予算仕訳

資金仕訳データベース

整理仕訳

財務書類
他の3表

2.①公会計科目への対応

3.②固定資産固有番号の付与 他

資金収支計算書

資産取得伝票を抽出

3.①資産データベースの作成

決算統計 他

4.決算統計等との作業一元化

財産に関する調書 他

1. 体制整備

1.①業務分担の明確化

- ・業務分担を明確にし、漏れや重複、手戻りをなくす

【業務分担例】

部署	分担
所管課	<p>【固定資産台帳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳情報の入力（公有財産、物品については公有財産台帳、物品台帳に耐用年数情報を持たせ、各台帳から固定資産台帳にデータを連携） <p>【一般会計等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算執行時に仕訳コード入力 （当該団体では説明に仕訳コード（事業用建物、工作物、維持補修費など）を記入） <p>【全体・連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読替表、相殺消去取引情報の作成（または公営企業、一部事務組合、広域連合、出資等団体が実施）
管財課 （固定資産台帳主担当）	<p>【固定資産台帳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳情報の確認 ・建設仮勘定の振替 <p>【一般会計等・特別会計（公営企業以外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産関係の仕訳（説明の仕訳コードからほぼ自動で作成）と固定資産台帳との照合 ・附属明細書（有形固定資産の明細）の作成
会計課 （一般会計等及び特別会計（公営企業以外）財務書類主担当）	<p>【一般会計等・特別会計（公営企業以外）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出決議時に説明に記入された仕訳コードの適切性を確認 ・期末一括仕訳にて、歳入歳出データより仕訳を自動作成 一部予算科目から変換できないものについて、説明の仕訳コードより仕訳を作成(固定資産は管財課) ・エクセルの資産負債内訳簿の様式にデータを入力。あるべき仕訳がエクセル上作成されるので、当該仕訳をシステムに入力 ・注記、附属明細書の作成
財政課 （全体・連結主担当）	<p>【全体・連結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・読替表、相殺消去取引情報の連結精算表への取り込み ・全体、連結の注記、附属明細書（有形固定資産の明細）の作成

上記のほか、主担当がそれぞれのスケジュール作成、進捗管理を実施

1.②作業のマニュアル化

【マニュアル例】

固定資産台帳 (固定資産仕訳含む)	<ul style="list-style-type: none">・ 固定資産の種類・ 固定資産の計上範囲、資本的支出と修繕費・ 建設仮勘定・ 固定資産台帳の更新・ 固定資産関係仕訳の作成
一般会計等財務書類	<ul style="list-style-type: none">・ 歳入歳出データの公会計仕訳への変換・ 資産負債内訳簿の作成・ 発生主義仕訳の作成・ 固定資産仕訳の作成・ 相殺消去仕訳の作成・ 連結精算表（一般会計等部分）の作成・ 一般会計等4表の作成・ 附属明細書、注記の作成
全体・連結財務書類	<ul style="list-style-type: none">・ 連結範囲確認・ 読替表の作成・ 取引調査票の作成・ 開始仕訳、相殺消去仕訳の作成・ 連結精算表（全体・連結部分）の作成・ 全体・連結4表の作成・ 附属明細書、注記の作成

1.③作成ルールを理解と共有

- ・ 関係部署で作成ルール等への理解を深め、情報を共有

【共有内容例】

項目	内容
事務局、作成主 担当部署の情報 共有	作業のマニュアル化と共有 昨年からの変更点等の確認 実施方針の確認 作業スケジュールの決定 進捗状況の共有 その他地方公会計情報共有
所管課への依頼	作成マニュアルの配布 説明会の実施
情報収集	外部研修会への参加 講師招聘による勉強会の実施 近隣団体等との情報共有

1.④進捗管理

- ・スケジュールや担当を明確化し、定められた期限内に進行するよう進捗管理表を作成

【進捗管理表例】

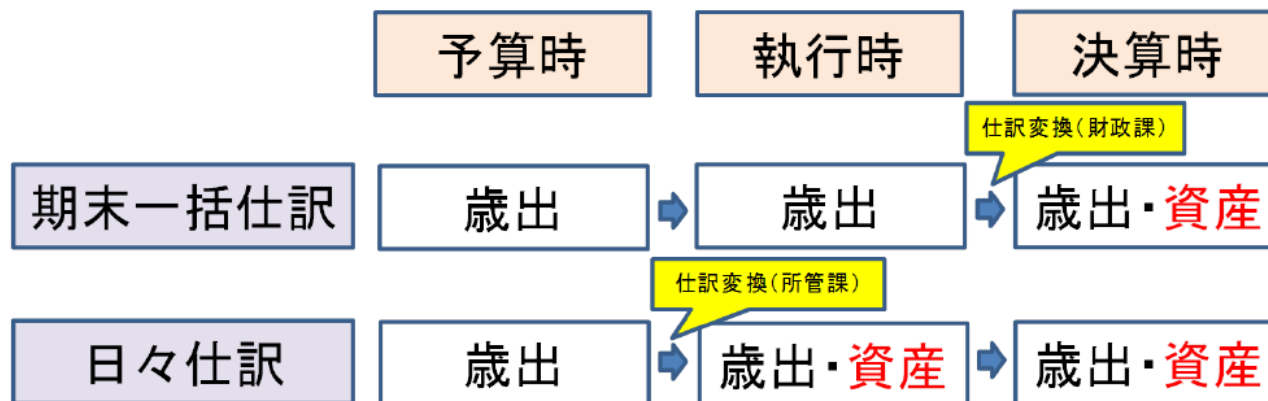
作業時期	作業項目	相手先(所管部署等)	担当者	関連資料、依頼作業内容	備考(留意事項)	予定	実績	前年度実績
(以下、一部例示)								
5月10日頃	歳入歳出データ入手 データ加工	ICT戦略課	××	歳出データ・歳入データ等		5月13日～14日まで	5月13日	5月10日
5月中	マッチング用データ入手	管財課	××	公有財産 PPP Renkei data N年度移動分データ		5月20日頃と5月末日頃の2回に分けて入手	5月16日、21日、31日入手	5月20日頃
6月10日過ぎ	未収金一覧表作成	会計管理室	××	明細への金額入力を依頼(メールで〇〇さんに依頼)	6月最終週に依頼する方が手戻りが少ない。	7月2日入手期限	7月1日	6月28日依頼、入手期限7月4日

2. 財務書類

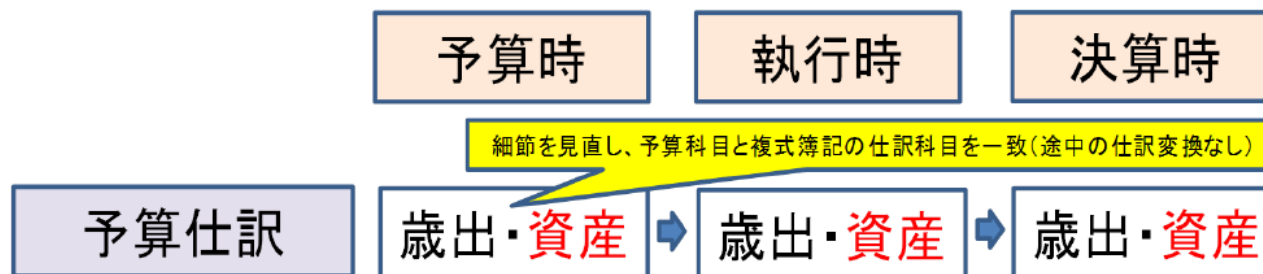
2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

歳出を資産と費用に分けるアプローチの仕方

【先行事例】



【和光市で導入した仕組み】

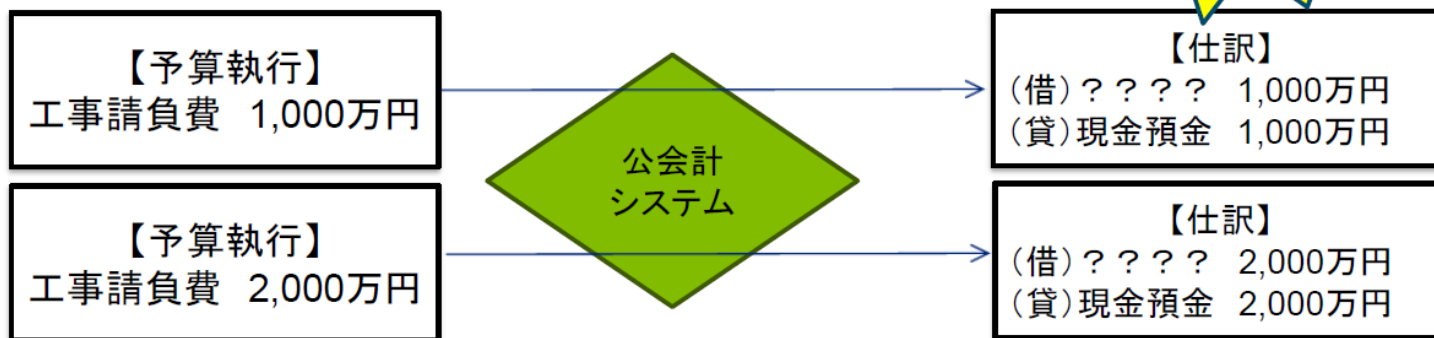


出典：「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」平成30年3月 総務省自治財政局財務調査課
和光市の公会計制度について P128

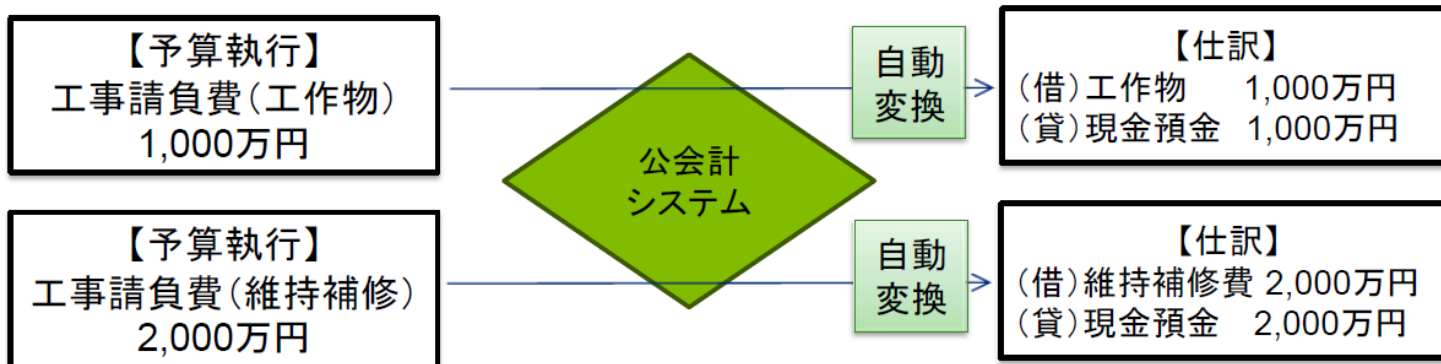
2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

予算仕訳の考え方(イメージ)

【期末一括仕訳・日々仕訳(先行事例)】



【予算仕訳(和光市)】



出典：「地方公会計の活用に関する研究会報告書」平成30年3月 総務省自治財政局財務調査課
和光市の公会計制度について P129

2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

7賃金	1,172	【02-01-05-01 総務課】	
		1庁舎維持管理事業	22,602
9旅費	110	7賃金	1,172
		①臨時雇賃金	1,172
11需用費	14,868	11需用費	12,276
		①消耗品費	396
		②燃料費	1,321
		⑤光熱水費	6,926
12役務費	2,049	⑥修繕料(資産)	729
		⑦修繕料(資外)	2,904
		12役務費	602
		④手数料(資外)	602
13委託料	6,332	13委託料	6,292
		①委託料(資産)	1,199
		・電話交換設備設計委託料	972
		・議場システム改修委託料	227
14使用料及び賃借料	2,317	②委託料(資外)	5,093
		・庁舎設備管理等委託料	3,047
		・庁舎清掃委託料	778
15工事請負費	755	・庁舎電気工作物保安委託料	246
		・庁舎庭園管理委託料	353
		・庁舎浄化槽管理委託料	247
18備品購入費	515	・非常用電源設備保守点検委託料	422
		14使用料及び賃借料	990
		③機器等借上料	857
19負担金補助及び交付金	60	⑦放送受信料	133
		15工事請負費	755
		⑤補修工事費(資産)	755
		・窓口カウンター改修工事	755
27公課費	103	18備品購入費	515
		①機械備品購入費(資産)	321
		⑦庁用器具購入費(資外)	194

修繕料でも、資産計上されるものとそうでないもの(資外)に細節を分けて予算計上。

委託料については、大きく資産と資産外というカテゴリーに分け、それぞれに該当する細目を設定することにより、資産計上するものを予算の段階で特定。

翌年度の工事に対応する工事設計費などについては、今年度は建設仮勘定に集計する必要があるため、建設仮勘定部分について、分けて予算計上している。

3給食センター改築事業費	192,964
11需用費	85
①消耗品費	85
13委託料	42,431
④建設工事設計監理委託料(資産)	8,411
・給食センター用地造成工事設計委託料	6,595
・給食センター水道配水管布設替工事設計委託料	1,816
⑦建設工事設計監理委託料(建仮)	34,020
・給食センター建築設計監理委託料	34,020
15工事請負費	49
③建設工事費(臨時)	49
・砥部幼稚園伐木処理工事	49

臨時も明示

出典：砥部町田中氏提供資料

2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

第13節 委託料

	砥部町	和光市	大東市
1	委託料(資産)	業務委託料	事務業務委託料
2	委託料(資産)	医療業務委託料	施設管理委託料
3	委託料(臨時)	設計業務委託料	調査研究委託料
4	委託料(普建・単・資産)	施設維持管理委託料	設計委託料(資産)
5	委託料(普建・単・資産)	施設入所等委託料	工事監理委託料
6	委託料(普建・単・臨時)	設計業務委託料(基本設計)	測量ボーリング委託料(費用)
7	委託料(普建・単・建仮)	監理業務委託料(建物)	鑑定委託料
8	委託料(普建・補・資産)	監理業務委託料(建物附属設備)	検診委託料
9	委託料(普建・補・資産)	監理業務委託料(工作物)	施設入所措置費
10	委託料(普建・補・臨時)	監理業務委託料(造成)	その他委託料
11	委託料(普建・補・建仮)	監理業務委託料(当年度未成)	施設入所費
12	単価契約(資産)	監理業務委託料(維持補修)	設計委託料(費用)
13	単価契約(臨時)	監理業務委託料(解体工事)	測量ボーリング委託料(資産)
14	単価契約(資産)	測量業務委託料	—
15	—	測量業務委託料(基本設計)	—
16	—	システム導入・改修委託料	—

第15節 工事請負費

	砥部町	和光市	大東市
1	建設工事費(資産)	単独事業費(建物)	維持補修工事請負費(資産)
2	建設工事費(資産)	補助事業費(建物)	新設改良工事請負費(国)
3	建設工事費(臨時)	単独事業費(建物附属設備)	新設改良工事請負費(府)
4	建設工事費(建仮)	補助事業費(建物附属設備)	新設改良工事請負費(単)
5	補修工事費(資産)	単独事業費(工作物)	除却工事請負費
6	補修工事費(資産)	補助事業費(工作物)	維持補修工事請負費(費用)
7	補修工事費(臨時)	単独事業費(備品取付)	—
8	補修工事費(建仮)	補助事業費(備品取付)	—
9	製造請負費(資産)	単独事業費(造成)	—
10	製造請負費(資産)	補助事業費(造成)	—
11	製造請負費(建仮)	単独事業費(当年度未成)	—
12	—	補助事業費(当年度未成)	—
13	—	単独事業費(維持補修)	—
14	—	補助事業費(維持補修)	—
15	—	単独事業費(解体工事)	—
16	—	補助事業費(解体工事)	—

出典：JIAM研修資料「地方公会計を全庁の取り組みに！」大東市

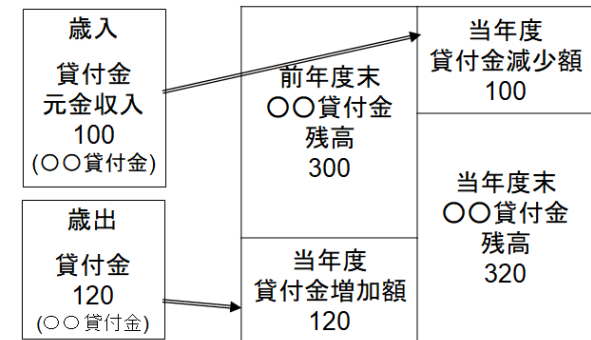
2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

- ・その他、予算上分けておくと仕訳作成(及び決算統計)が効率化する項目

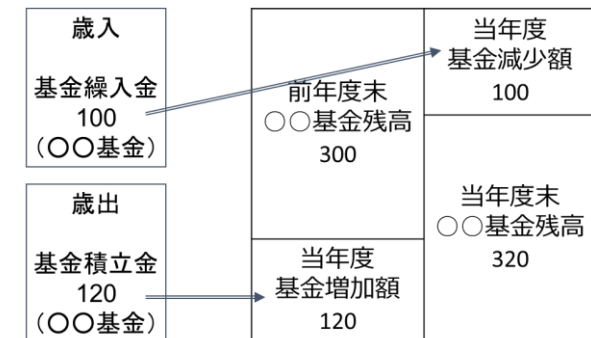
【設定項目例】

	節	細節	公会計資産科目
貸付金関係	歳入 16 諸収入	貸付金元金収入 (細々節で〇〇貸付金)	短期貸付金
		貸付金利息収入	その他(経常収益)
地方債関係	歳出 23 償還金、 利子及び割引料	地方債償還元金	1年内返済予定地方債等
		地方債償還利子	支払利息
投資及び出資金関係	歳出 24 投資及び 出資金	有価証券購入	有価証券
		出資(出資団体等) (細々節で団体名)	出資金
		その他(公営企業等) (細々節で会計名)	その他(投資及び出資金)
基金関係	歳入 14 繰入金	基金繰入金 (細々節で〇〇基金)	財政調整基金 減債基金 その他
		特別会計繰入金 他	税金等
	歳出 25 積立金	基金積立金 (細々節で〇〇基金)	財政調整基金 減債基金 その他

貸付金の例



基金の例



2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

【意義】

- ・ 歳入歳出データの公会計仕訳への自動仕訳率の大幅な向上
→ 仕訳作業の大幅な効率化と正確性の向上
- ・ 固定資産台帳登録対象の確実な把握
- ・ 固定資産仕訳と台帳登録情報の一致（仕訳を元に固定資産台帳登録した場合）→ 照合負担の大幅な減少
- ・ 貸付金等のストック管理の効率化

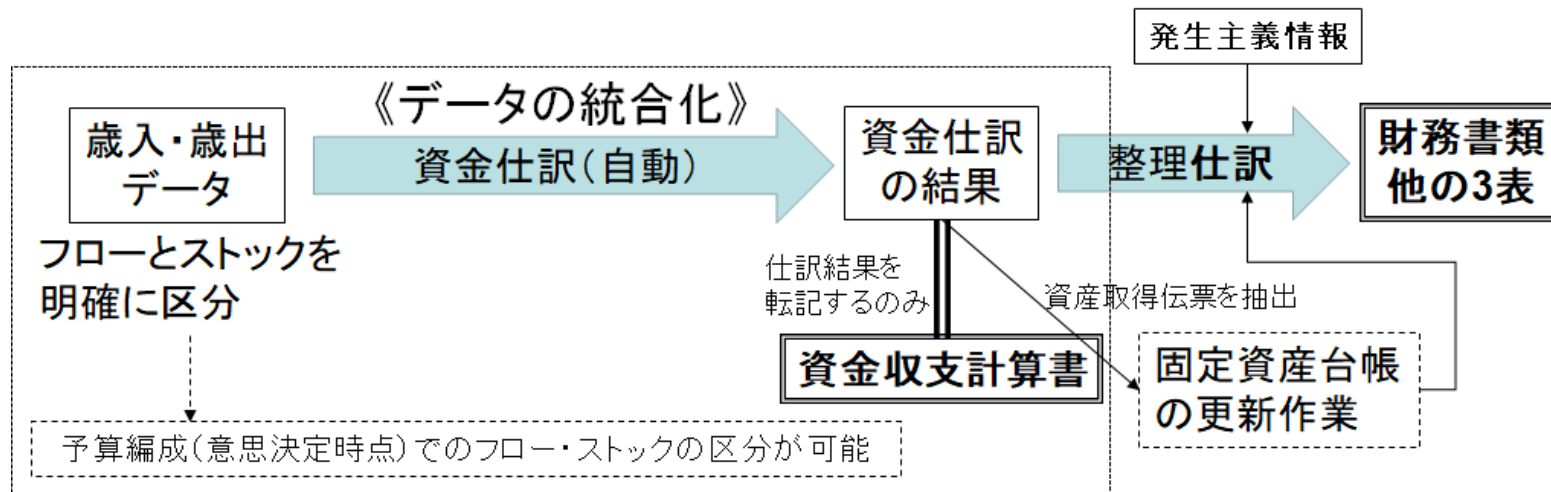
【留意点】

- ・ 予算流用し公会計科目が変更の場合、仕訳の修正が必要
- ・ 予算科目変更に関係者の十分な調整が必要
- ・ 予算書に計上される予算科目の変更をせず、空き箇所にて公会計科目を設定することも考えられる。
- ・ 完全に公会計科目と対応する方法（和光市）、資産か費用かをざっくり分け、執行段階（日々仕訳の場合）や決算段階で仕訳を確定する方法（砥部町、大東市）がある。

2. 【資金仕訳関係】 ① 予算仕訳

【意義】

- ・ 予算編成（意思決定時点）でのフローとストックの区分
- ・ 歳入歳出決算データ、決算統計、公会計資金仕訳が統合化



出典：公認会計士大川裕介 地方公会計の円滑な作成と活用に向けて

将来的に決算統計自体を見直し整合性確保、予算科目自体の見直しが必要でないか

資金収支決算書は、歳入歳出決算と公会計の「結節点」

2. 【資金仕訳関係】 ②歳入歳出データベースの作成

- 各種資料に必要な情報を歳入歳出データベースに登録
- 必要な資料の要求項目に応じてデータを抽出

歳入歳出データベース

会計
款項目節細節細々節
予算額
歳入（調定額、収入済額
 不能欠損額、収入未済額）
歳出（支出済額、繰越額、不用額）
事業コード
施設コード
決算統計区分
公会計勘定科目（予算の細節等に連携）
固定資産台帳番号
備考 等

歳入歳出決算書

事業別データ

決算統計

施設別データ

仕訳帳（資金）

2. 【発生主義仕訳関係】 ③仕訳元データ様式の定型化

- ・入力様式に数値を入力すれば自動的に附属明細書や資産負債内訳簿に必要な情報が作成されるよう様式を定型化する。

種別	H30			H29			H28	H27	H26	平均
	①不納欠損額	②前年度末収入未済額	不納欠損率(①/②)	①不納欠損額	②前年度末収入未済額	不納欠損率(①/②)				
1税計	213,000	2,659,000	8.0%	234,000	2,374,000	9.9%				7.3%
市民税	203,500	2,530,000	8.0%	201,000	2,236,000	9.0%	省略			8.1%
個人	200,000	2,500,000	8.0%	190,000	2,200,000	8.6%	省略			8.1%
法人	3,500	30,000	11.7%	11,000	36,000	30.6%				10.8%
利子割	0	0	0.0%	0	0	0.0%				0.0%
事業税	9,500	129,000	7.4%	33,000	138,000	23.9%				8.6%
個人	3,500	65,000	5.4%	5,000	58,000	8.6%				6.3%
法人	6,000	64,000	9.4%	28,000	80,000	35.0%				10.2%

相手先名または種別				不能欠損率	徴収不能引当金(流動)	徴収不能引当金(固定)
	未収金	長期延滞債権	計			
【未収金】						
(一般会計)	80,000	400,000	480,000		6,625	33,126
市税	80,000	400,000	480,000	7.3%	6,625	33,126
市民税	50,000	250,000	300,000	8.1%	4,049	20,244
事業税	30,000	150,000	180,000	8.6%	2,576	12,882

2. 【発生主義仕訳関係】 ④仕訳の定型化

- ・ 資産負債内訳簿（エクセル等）に数値を入力すれば自動的に仕訳が作成されるよう様式を定型化する。

資産負債内訳簿

区分	前年度末残高	本年度増加額	減少		本年度末残高
			目的取崩	その他	
(一般会計)	1,000	300	0	100	1,200
投資損失引当金	1,000	300	0	100	1,200
計	1,000	300	0	100	1,200

仕訳

【前期末と比べて積立の必要がある法人分】

(一般会計)

科目	金額	科目	金額
臨時損失／投資損失引当金繰入額	300	投資損失引当金	300

【【前期末と比べて取崩しとなる法人分(その他取崩の場合)】

(一般会計)

科目	金額	科目	金額
投資損失引当金	100	臨時利益／その他	100

3. 固定資產台帳

3.①資産データベースの作成（データの一元管理）

- ・ 固定資産と公有財産や備品等の資産データベースを作成
- ・ 各種資料に必要な情報を資産データベースに登録
- ・ 必要な資料の要求項目に応じてデータを抽出

資産データベース

資産番号

名称

財産分類

勘定科目

所管

会計

所在地

面積

取得年月日

金額

耐用年数

行政目的

施設コード

財産に関する調書区分

財政状況資料集区分(施設類型)

公共施設等状況調査区分

等

公有財産台帳

財産に関する調書

備品台帳

施設台帳

固定資産台帳

各種調査資料情報

附属明細書

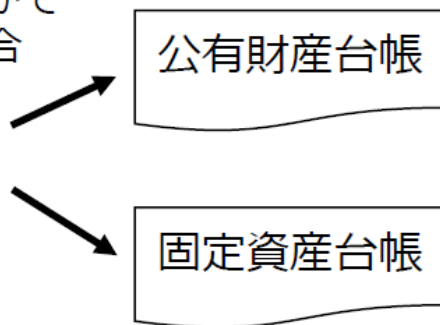
財政状況資料集
公共施設状況調査
等

3.①資産データベースの作成（データの一元管理）

【意義】

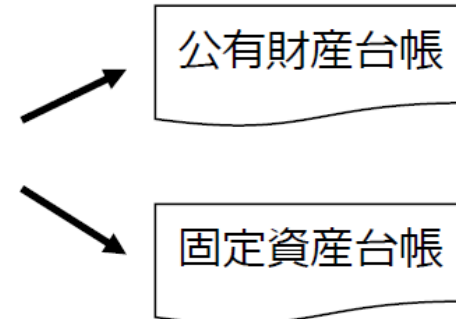
- ・ 複式簿記情報からの資産データ作成による正確性の向上
- ・ 各種情報の一元管理
- ・ 台帳二重管理負担の軽減
- ・ 固定資産台帳が必ず作成される

データ一元化ができていない場合



対応策

資産データベース



法定台帳でないため更新、活用もおざなりに

出典：日本公認会計士協会「地方公会計の論点と方向性」 公会計推進ミーティング2019発表資料を一部編集

3.①資産データベースの作成（データの一元管理）

【留意点】

- ・ 公有財産台帳と固定資産台帳のデータベースが一元化していることが前提
- ・ 公有財産台帳計上単位と固定資産台帳計上単位が相違する（一般的に固定資産台帳の方が耐用年数が異なるものごとに計上するため粒が小さい）ことから計上単位の整理が必要
- ・ 財産に関する調書の提出時期までの完成
複式簿記情報※との整合性確保が必要となるため、提出時期に間に合わせるには、業務フローの見直しが必要
※支出情報や建設仮勘定、支出を伴わない資産取得や資産の除却、売却等
- ・ 公有財産台帳規則等を設けている場合は、固定資産台帳に必要な情報や固定資産台帳の取扱いについて追加的に定めることが望ましい。

3.②固定資産固有番号の付与

① = 予算仕訳（後述）

- 固定資産台帳の更新には、①において区分された予算執行データを用いて対象となるデータをただちに特定し、さらに、インフラ系の企業で利用されているシステム等を応用し、迅速に整理作業を行うことが考えられる。
- 具体的には、予算執行時点で、資産取得伝票に資産グループごとの固有番号を付し、完成時にその番号で伝票を呼び出して本勘定振替を行う。

【固有番号20180001:市道〇〇線△△地区道路改良工事】

伝票グループ	⇒	資産グループ
設計委託料前払金(2018年度)		市道〇〇線△△地区道路改良
工事前払金(2018年度)		
工事監理委託料(2019年度)		市道〇〇線△△地区舗装
工事精算払金(2019年度)		

【固有番号20180018:A小学校体育館新築工事】

伝票グループ	⇒	資産グループ
設計委託料前払金(2018年度)		体育館本体
工事前払金(2018年度)		体育館電気設備
工事監理委託料(2019年度)		体育館空調設備
工事中間払金(2019年度)		体育館給排水設備
工事精算払金(2019年度)		

出典：「地方公会計の円滑な作成と活用に向けて」公認会計士 大川 裕介 P24

3.②固定資産固有番号の付与

【意義】

- ・伝票 = 固定資産台帳登録単位ではない場合が多い（設計料、測量費などの委託料や工事請負費など複数伝票を集計し、さらに耐用年数ごとに資産を分けて登録）ため、固定資産台帳への登録に時間を要する。
- ・資産グループごとの固有番号情報を伝票に付与し、固定資産台帳登録の際に番号ごとに集計することで、固定資産台帳登録作業が大幅に効率化

【留意点】

- ・資産グループごとの固有番号の付与（またはシステムによる自動発行）
- ・上記は資産名称でも代替可
- ・予算仕訳の際は、建設仮勘定にいったんプール（資産か費用かを区分）

4. 決算業務

4. 決算統計等との作業一元化

- ・ 附属明細書「貸付金の明細」「投資及び出資金の明細」と決算統計30表「貸付金、投資及び資金の状況」を同時に作成

附属明細書								決算統計																																																																																																																																																																																																					
<p>⑤貸付金の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">相手先名または種別</th> <th colspan="2">長期貸付金</th> <th colspan="2">短期貸付金</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>徴収不能引当金計上額</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>徴収不能引当金計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>地方公営事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>病院</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>....</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一部事務組合・広域連合</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>○○組合</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>....</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>								相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	地方公営事業					病院									一部事務組合・広域連合					○○組合									<p>AGNH238]</p> <p>団体コード 012345 表番号 30</p> <p>貸付金、投資及び出資金の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">行</th> <th>(1)</th> <th>(2)</th> <th colspan="4">(3) ⑤の貸付等先別内訳</th> <th>(6)</th> </tr> <tr> <th>平成28年度末 残高</th> <th>平成29年度 歳出決算額</th> <th>①の貸付等 に対するもの</th> <th>②の貸付等 に対するもの</th> <th>③の貸付等 に対するもの</th> <th>④の貸付等 に対するもの</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>貸付金</td><td>0</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1</td><td>転賃借に係るもの</td><td>0</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>その他の</td><td>0</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1</td><td>(1)商工関係</td><td>0</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(2)農林水産業関係</td><td>0</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(3)民生・労働関係</td><td>0</td><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(4)住宅関係</td><td>0</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(5)観光・交通関係</td><td>0</td><td>8</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(6)開発関係</td><td>0</td><td>9</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(7)教育関係</td><td>1</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>(8)その他の</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>うち預託金 に係るもの</td><td>1</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>当該金融債 関の貸付額</td><td>1</td><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1</td><td>1年度内回収分</td><td>1</td><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>2年度を越えて貸し付けるもの</td><td>1</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>								区分	行	(1)	(2)	(3) ⑤の貸付等先別内訳				(6)	平成28年度末 残高	平成29年度 歳出決算額	①の貸付等 に対するもの	②の貸付等 に対するもの	③の貸付等 に対するもの	④の貸付等 に対するもの	その他	1	貸付金	0	1						1	転賃借に係るもの	0	2						2	その他の	0	3						1	(1)商工関係	0	4							(2)農林水産業関係	0	5							(3)民生・労働関係	0	6							(4)住宅関係	0	7							(5)観光・交通関係	0	8							(6)開発関係	0	9							(7)教育関係	1	0							(8)その他の	1	1							うち預託金 に係るもの	1	2							当該金融債 関の貸付額	1	3						1	1年度内回収分	1	4						2	2年度を越えて貸し付けるもの	1	5					
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金																																																																																																																																																																																																										
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額																																																																																																																																																																																																									
地方公営事業																																																																																																																																																																																																													
病院																																																																																																																																																																																																													
....																																																																																																																																																																																																													
一部事務組合・広域連合																																																																																																																																																																																																													
○○組合																																																																																																																																																																																																													
....																																																																																																																																																																																																													
区分	行	(1)	(2)	(3) ⑤の貸付等先別内訳				(6)																																																																																																																																																																																																					
		平成28年度末 残高	平成29年度 歳出決算額	①の貸付等 に対するもの	②の貸付等 に対するもの	③の貸付等 に対するもの	④の貸付等 に対するもの	その他																																																																																																																																																																																																					
1	貸付金	0	1																																																																																																																																																																																																										
1	転賃借に係るもの	0	2																																																																																																																																																																																																										
2	その他の	0	3																																																																																																																																																																																																										
1	(1)商工関係	0	4																																																																																																																																																																																																										
	(2)農林水産業関係	0	5																																																																																																																																																																																																										
	(3)民生・労働関係	0	6																																																																																																																																																																																																										
	(4)住宅関係	0	7																																																																																																																																																																																																										
	(5)観光・交通関係	0	8																																																																																																																																																																																																										
	(6)開発関係	0	9																																																																																																																																																																																																										
	(7)教育関係	1	0																																																																																																																																																																																																										
	(8)その他の	1	1																																																																																																																																																																																																										
	うち預託金 に係るもの	1	2																																																																																																																																																																																																										
	当該金融債 関の貸付額	1	3																																																																																																																																																																																																										
1	1年度内回収分	1	4																																																																																																																																																																																																										
2	2年度を越えて貸し付けるもの	1	5																																																																																																																																																																																																										
<p>③投資及び出資金の明細</p> <p>市場価格のあるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>株数・口数など (A)</th> <th>時価単価 (B)</th> <th>貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)</th> <th>取得単価 (D)</th> <th>取得原価 (A)×(D) (E)</th> <th>評価差額 (C)-(E) (F)</th> <th>(参考)財産 調査記</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先名</th> <th>出資金額 (貸借対照表計上額) (A)</th> <th>資産 (B)</th> <th>負債 (C)</th> <th>純資産額 (B)-(C) (D)</th> <th>資本金 (E)</th> <th>出資割合(%) (A)/(E) (F)</th> <th>実質 (D)× (F) (G)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>								銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 調査記																									合計								相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質 (D)× (F) (G)																																																																																																																																																						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 調査記																																																																																																																																																																																																						
合計																																																																																																																																																																																																													
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質 (D)× (F) (G)																																																																																																																																																																																																						

4. 決算統計等との作業一元化

- ・ 附属明細書「長期延滞債権の明細」「未収金の明細」の作成を決算審査の調査と同時期に実施

⑥ 長期延滞債権の明細 (単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		

⑦ 未収金の明細 (単位:)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
(株)〇〇		
.....		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税		
.....		
その他の未収金		
使用料・手数料		
.....		
小計		
合計		